

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報政策課, 情報産業振興室
------	-----	-------	----------	-------	-------------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成
------	------------	-----	-----------------

政策概要	情報通信技術の進歩に対応し、各分野でIT(情報技術)を活用して県民だれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用、創造・発信できる社会の形成を目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	高速情報通信ネットワークの整備 県民のだれもがITを活用し、創造・発信できる情報通信環境の整備を目指します。	インターネット人口普及率	C
2	産業の情報化、情報産業等の集積促進 地域経済の活性化を図るため、産業・経済分野でのITの活用、学術・研究分野との連携を促進するとともに、産業経済の発展を牽引する情報産業の集積を目指します。	情報サービス産業企業数	C
3	県民生活に関する情報化の推進 豊かな暮らしの実現を図るため、保健・医療・福祉・環境などの分野でIT活用を促進します。		
4	電子自治体化の推進 行政サービスの電子化を進め、各種の申請手続きがパソコンで行える電子申請などを導入し、効率的で円滑な行政運営を行う県庁を目指すとともに、県内市町村の電子自治体化を促進します。	電子申請・届出件数の割合	B
5	次世代を担うIT人材の育成 子どもたちがインターネットなどのITを自由に活用できる環境づくりを目指すとともに、体験を通じて情報手段を適切に活用する能力を高めることを目指します。	コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率	A
		インターネット人口普及率	C

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方向に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	70.0	重視度 A	70	70	70	-
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	60	60	60	-
かい離 A-B	20.0	かい離 A-B	10	10	10	-
【かい離度】	【高い】	【かい離度】	【中】	【中】	【中】	-
満足度60点以上の回答者割合(%)	41.5	満足度60点以上の回答者割合	54.3	53.1	52.1	-

かい離:極めて高い(40点以上), 非常に高い(30点以上~40点未満), 高い(20点以上~30点未満), 中(10点以上~20点未満), 低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切

概ね適切

課題有

A-1-1	<p>【政策目的に沿った施策か】 適切</p> <p>・「高度情報化に対応した社会」を実現するための基盤となる部分を形成するものであり、同時に、高度情報化社会のあり方を示して具体化していくものでもあることから、全て政策目的に沿った施策である。</p> <p>【施策の重複・矛盾点の有無】 適切</p> <p>・施策3として、まず県民がIT活用のメリットを享受できる社会の実現に向けて、施策2, 4により産業、行政分野でのIT活用による事業活動の活性化・効率化を目指すこととし、施策1, 5によりこれらを支えるための最も基礎的な基盤の形成を図るものである。</p> <p>・これらの施策は、それぞれが相互に関連し、相乗効果を及ぼしながら、目的に向かって進んでいくものであり、施策の重複・矛盾はない。</p>
A-1-2, A-1-3	<p>【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 概ね適切</p> <p>・国が策定した「IT新改革戦略」によれば、これまで5年間推進されてきた「e-Japan戦略」の結果、我が国は世界最先端レベルのブロードバンド環境を実現したと評価している。</p> <p>・その上で、今後はITの利用・活用の高度化を目指し、利用者の視点に立った社会生活の向上・改革を進めていく段階であると位置づけている。</p> <p>・一方、宮城県においては、平成17年調査のインターネット人口普及率が、全国平均値49.7%に対して本県は43.5%と下回っていることから、情報通信環境の整備、電子自治体化による利便性の提供を行いながら、情報化を推進していく必要がある(デジタルデバイドの解消等)。</p> <p>・同時に、地域社会の活性化に向けて、県民自らがそれぞれの立場でITを活用して生産性や暮らしの質を高めることができるためにも、ITのメリットを身近に実感しやすいような具体的なIT活用の姿を県民生活・産業・公共等の分野で示していくことが必要である。</p> <p>・県民満足度調査の結果から、本政策は重視度が70点、満足度が50点となっており、乖離が20と高くなっている。また、4つの各施策においても乖離が高くなっていることから、県民が必要とする政策であると判断する。</p> <p>・各施策において県民の優先度が高いのは施策1, 3, 5である。施策2, 4は県民の優先度は高くないが、社会経済情勢から見て必要性が高いものと判断する。</p> <p>・本政策については必要性が高いと判断し、引き続き各施策の推進が必要である。</p>

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括	
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか( )				
1	第5回 20.2%	3位	・本施策の優先度は 5施策中 3位である。	・国の「IT新改革戦略」において「2010年度までに光ファイバ等の整備を推進し、ブロード・バンドゼロ地域を解消する」との目標を掲げており、本県においても引き続きデジタルデバイド(情報格差)の無いインフラ整備に取り組む必要がある。 ・高度情報化社会の実現に向けては、その基盤を支える情報産業の発展が不可欠であり、また、地域産業の振興といった観点からも、情報産業の本県への集積及び競争力を強化していくことは、政策目標の実現にあたって重要である。 ・来るべきコピキタスネットワーク社会の到来に向けて、具体性のあるIT活用の姿をわかりやすく示すことで、県民の認識を高める必要がある。 ・国の「IT新改革戦略」との協調から、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためにも、引き続き取り組む必要がある。 ・本施策は施策3の誘因となるものであり、県民生活のIT化を進めるためにも、公共分野での基盤整備が必要である。 ・学校教育においても、全ての教員が教科指導において情報機器を活用した授業を行うことを目指すなど、この施策の実現に向けた取り組みを進めている。 ・高齢者、障害者などのデジタルデバイドの解消に向けた取り組みも必要となっている。	大	
	第4回 23.6%	2位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	第3回 22.1%	3位	【結論】必要性: ある程度感じている			
2	13.2%	4位	・本施策の優先度は 5施策中 4位である。		・国の「IT新改革戦略」との協調から、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためにも、引き続き取り組む必要がある。 ・本施策は施策3の誘因となるものであり、県民生活のIT化を進めるためにも、公共分野での基盤整備が必要である。 ・学校教育においても、全ての教員が教科指導において情報機器を活用した授業を行うことを目指すなど、この施策の実現に向けた取り組みを進めている。 ・高齢者、障害者などのデジタルデバイドの解消に向けた取り組みも必要となっている。	大
	12.0%	4位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	13.4%	4位	【結論】必要性: 比較的感じていない			
3	40.6%	1位	・本施策の優先度は 5施策中 1位である。	・国の「IT新改革戦略」との協調から、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためにも、引き続き取り組む必要がある。 ・本施策は施策3の誘因となるものであり、県民生活のIT化を進めるためにも、公共分野での基盤整備が必要である。 ・学校教育においても、全ての教員が教科指導において情報機器を活用した授業を行うことを目指すなど、この施策の実現に向けた取り組みを進めている。 ・高齢者、障害者などのデジタルデバイドの解消に向けた取り組みも必要となっている。		大
	37.6%	1位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	36.3%	1位	【結論】必要性: ある程度感じている			
4	2.6%	5位	・本施策の優先度は 5施策中 5位である。		・国の「IT新改革戦略」との協調から、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためにも、引き続き取り組む必要がある。 ・本施策は施策3の誘因となるものであり、県民生活のIT化を進めるためにも、公共分野での基盤整備が必要である。 ・学校教育においても、全ての教員が教科指導において情報機器を活用した授業を行うことを目指すなど、この施策の実現に向けた取り組みを進めている。 ・高齢者、障害者などのデジタルデバイドの解消に向けた取り組みも必要となっている。	大
	3.6%	5位	・本施策のかい離は 25.0点と 高い。			
	3.2%	5位	【結論】必要性: 比較的感じていない			
5	21.2%	2位	・本施策の優先度は 5施策中 2位である。	・国の「IT新改革戦略」との協調から、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためにも、引き続き取り組む必要がある。 ・本施策は施策3の誘因となるものであり、県民生活のIT化を進めるためにも、公共分野での基盤整備が必要である。 ・学校教育においても、全ての教員が教科指導において情報機器を活用した授業を行うことを目指すなど、この施策の実現に向けた取り組みを進めている。 ・高齢者、障害者などのデジタルデバイドの解消に向けた取り組みも必要となっている。		大
	21.8%	3位	・本施策のかい離は 15.0点と 中程度である。			
	24.1%	2位	【結論】必要性: ある程度感じている			

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切  
 ・インターネット人口普及率は、指標そのものが、無作為な電話アンケートによる簡単な調査結果によるものであり、変動リスクが大きい。しかし、他に適当な指標が存在しないことから、存続せざるを得ない。  
 ・その他の政策評価指標は、各施策の達成において密接に関係するものであり、適切なものである。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切  
 ・必要性「大」とした事業を有する施策すべてに指標が設定されており適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視点	政策全体	施策1	施策2	施策4	施策5			
政策評価指標達成度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	課題有	有効			
県民満足度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効			
社会経済情勢	有効	有効	有効	有効	有効			
全体	概ね有効	有効	概ね有効	有効	有効			

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

- ・A-1 政策の必要性は高いと判断する。各施策についても、政策を実現するための基盤となるものであり、全て政策目的に沿った施策である。
- ・A-2 殆どの指標が施策の有効性を評価する上で適切であるが、一方で見直しが必要な指標もあるため、概ね適切であると判断する。
- ・A-3 殆どの政策評価指標が目標値に達しなかったが、県民満足度の結果や社会経済情勢を踏まえると、施策は概ね有効であると判断する。
- ・A-1~3の各項目を総合的に検証した結果、「概ね適切」と判断する。

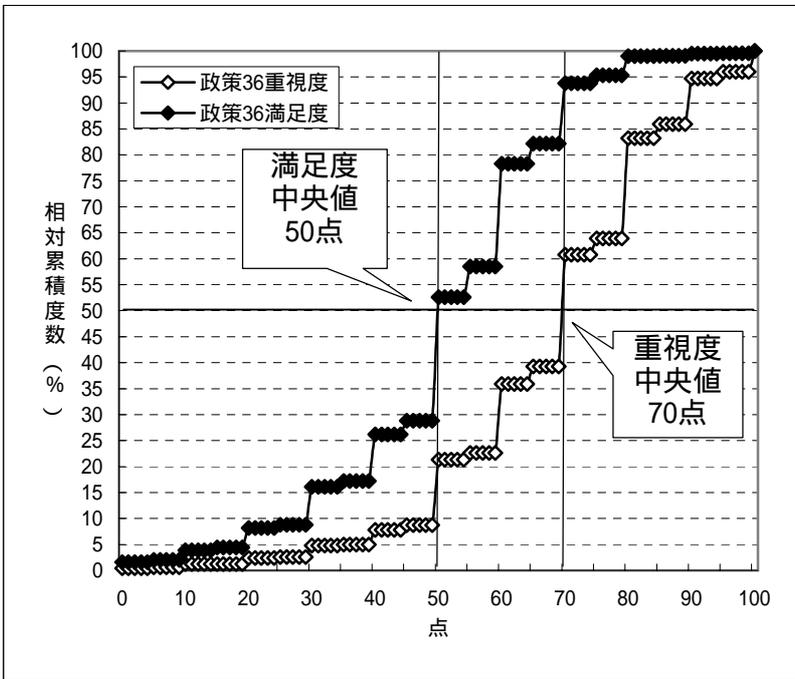
対象年度 H17

政策番号 4 - 12 - 1

政策名 高度情報化に対応した社会の形成

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 59.8      高認知度 25.2



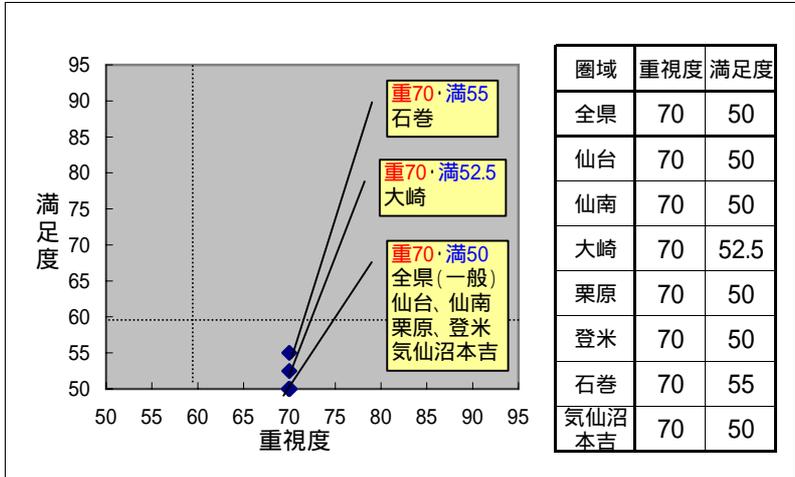
**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	70	80	50	57.5	60
第1四分位	-	-	-	40	50	50
第3四分位	-	-	-	60	65	65
四分偏差	-	-	-	10	7.5	7.5

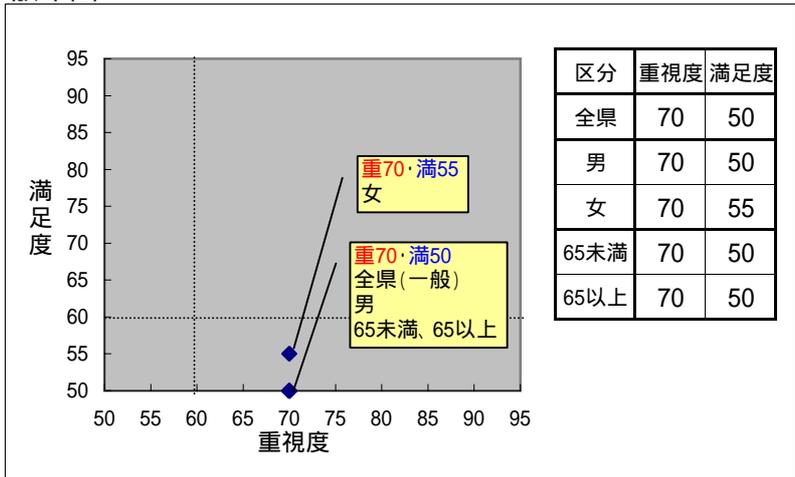
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	70	-	50	60	-
仙南	70	70	-	50	55	-
大崎	70	70	-	52.5	60	-
栗原	70	80	-	50	60	-
登米	70	72.5	-	50	60	-
石巻	70	75	-	55	50	-
気仙沼本吉	70	75	-	50	50	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	70	-	-	50	-	-
女	70	-	-	55	-	-
65未満	70	-	-	50	-	-
65以上	70	-	-	50	-	-

対象年度 H17

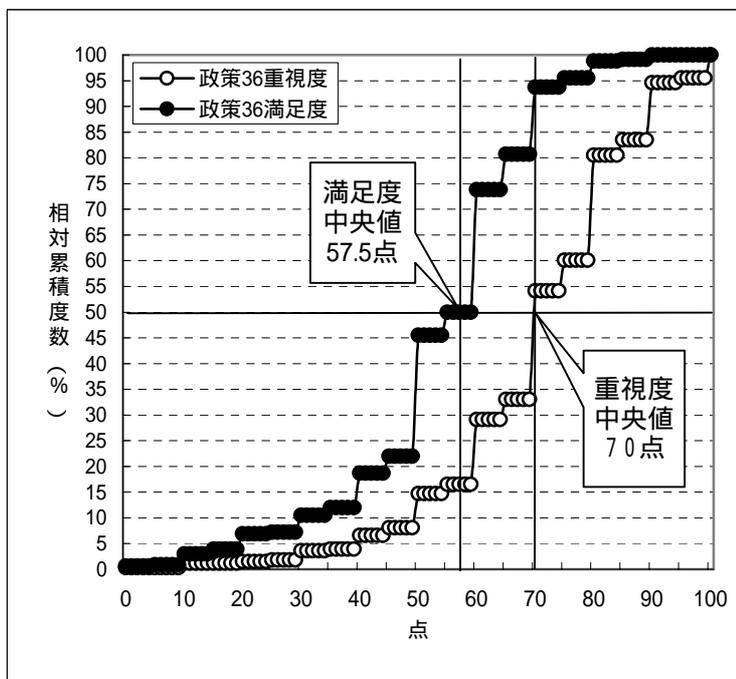
政策番号 4 - 12 - 1

政策名 高度情報化に対応した社会の形成

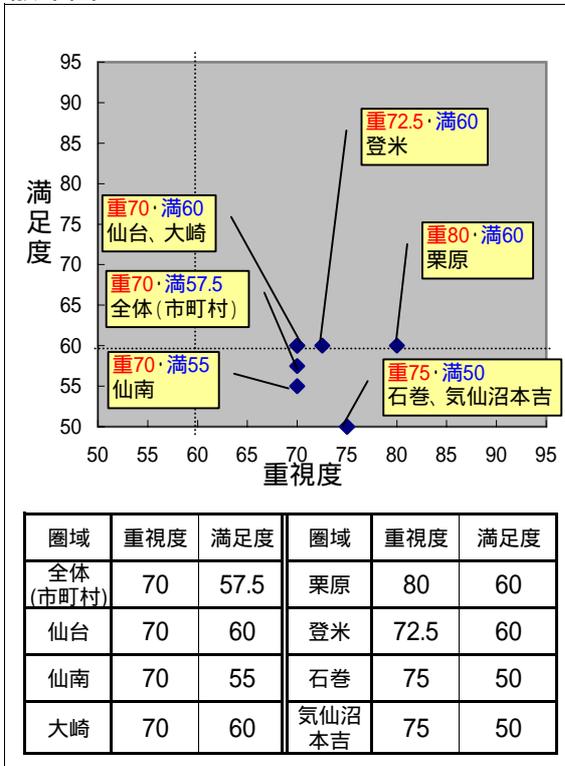
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 74.9

高認知度 47.4



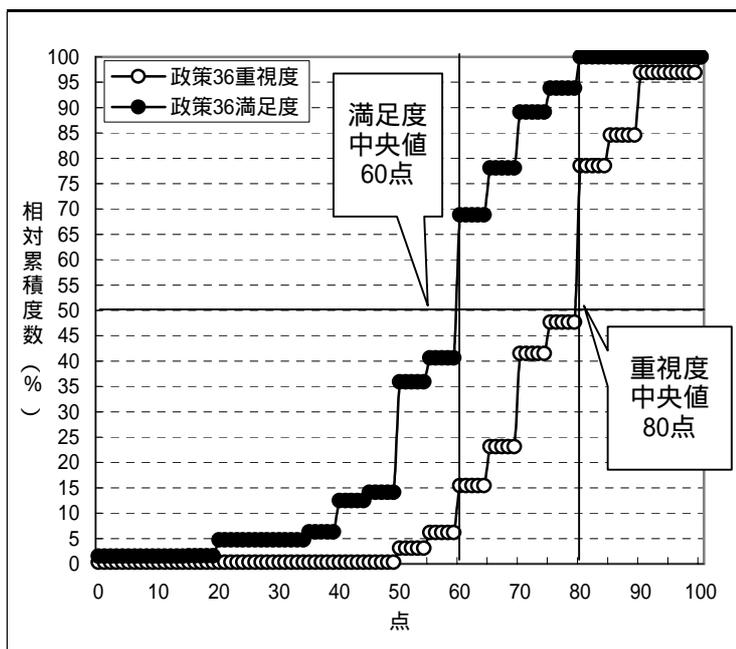
散布図



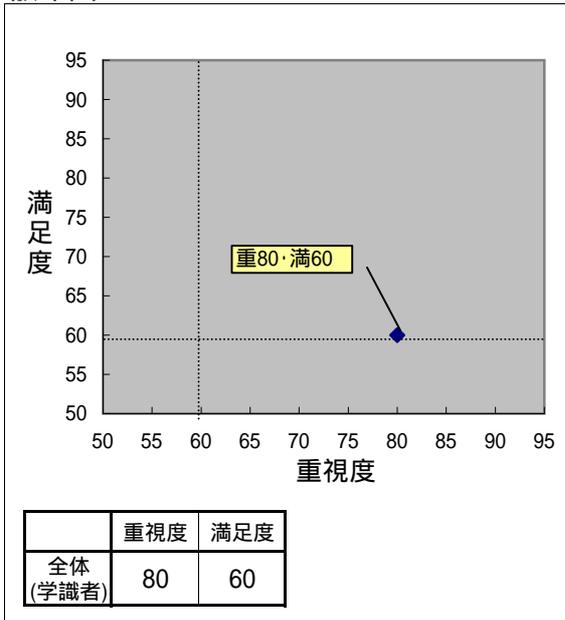
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 92.4

高認知度 54.5



散布図

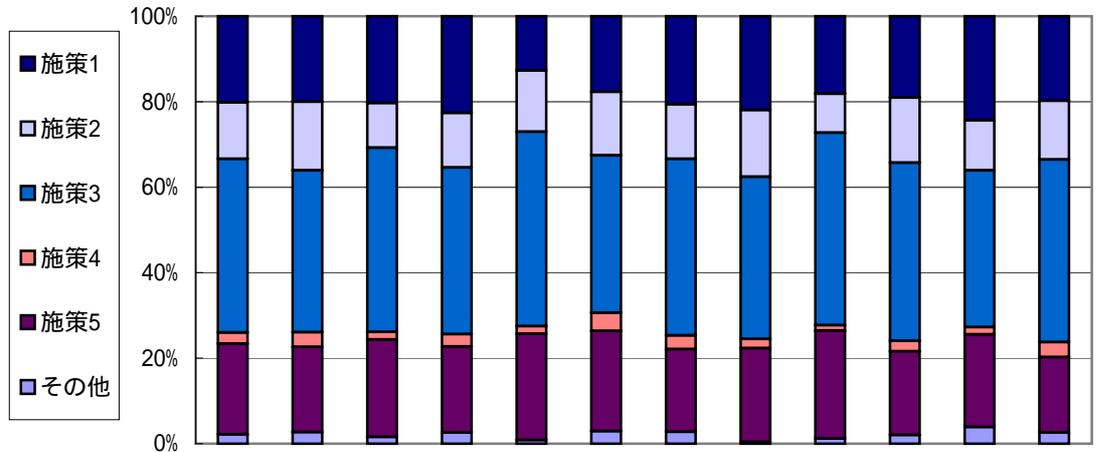


対象年度 H17

政策番号 4 - 12 - 1

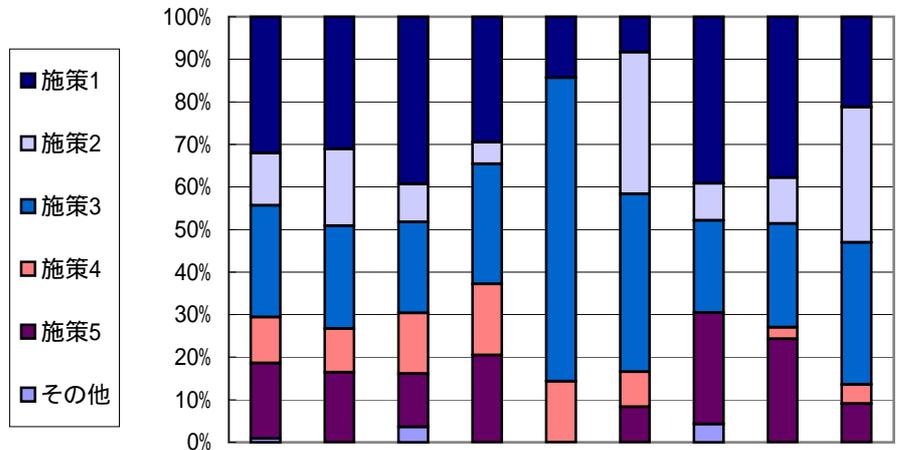
政策名 高度情報化に対応した社会の形成

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
施策1	高速情報通信ネットワークの整備	20.2	20.0	20.3	22.6	12.7	17.7	20.6	21.9	18.2	19.1	24.4	19.8
施策2	産業の情報化、情報産業等の集積促進	13.2	16.1	10.5	12.8	14.3	14.8	12.8	15.6	9.1	15.2	11.7	13.7
施策3	県民生活に関する情報化の推進	40.6	37.8	43.1	39.0	45.5	36.8	41.3	37.9	45.1	41.7	36.7	42.7
施策4	電子自治体化の推進	2.6	3.5	1.8	2.9	1.8	4.3	3.2	2.2	1.2	2.5	1.7	3.5
施策5	次世代を担うIT人材の育成	21.2	19.9	22.8	20.1	24.9	23.4	19.3	21.9	25.3	19.6	21.7	17.6
	その他	2.2	2.7	1.6	2.6	0.8	2.9	2.8	0.4	1.2	2.0	3.9	2.6

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



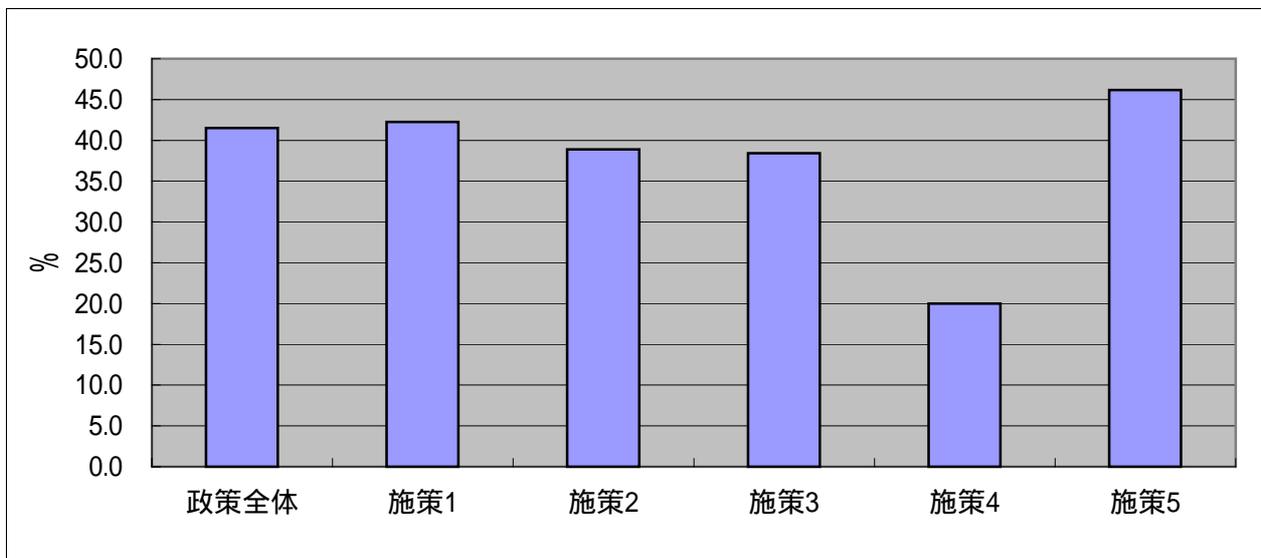
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	
施策1	高速情報通信ネットワークの整備	32.0	31.0	39.3	29.5	14.3	8.3	39.1	37.8	21.2
施策2	産業の情報化、情報産業等の集積促進	12.3	18.1	8.9	5.1	0.0	33.3	8.7	10.8	31.8
施策3	県民生活に関する情報化の推進	26.3	24.1	21.4	28.2	71.4	41.7	21.7	24.3	33.3
施策4	電子自治体化の推進	10.8	10.3	14.3	16.7	14.3	8.3	0.0	2.7	4.5
施策5	次世代を担うIT人材の育成	17.7	16.4	12.5	20.5	0.0	8.3	26.1	24.3	9.1
	その他	0.9	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0

対象年度 H17

政策番号 4 - 12 - 1

政策名 高度情報化に対応した社会の形成

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	41.5							
施策1	高速情報通信ネットワークの整備	42.3							
施策2	産業の情報化、情報産業等の集積促進	38.9							
施策3	県民生活に関する情報化の推進	38.4							
施策4	電子自治体化の推進	20.0							
施策5	次世代を担うIT人材の育成	46.2							